

事務事業名	26700 商工業振興事務費	予算科目	会計 一般	款	7	項	1	目	2	担当班	商工労政班	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 画1
	(2) 創業者等への支援	根拠法令	産業競争力強化法等							事業種別		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
基本施策	4 雇用の確保	戦略事業	46 創業者等への支援									<input type="checkbox"/> 新市建設計画
施策の展開	10 労働・雇用対策の充実	戦略事業										<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想
施策の展開		戦略事業										<input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 28 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	旭市と旭市商工会が連携し、また、市内金融機関、千葉県産業振興センター、日本政策金融公庫、千葉県信用保証協会等の支援機関の協力を得て、旭市内における創業希望者の掘り起こしから創業後までの各段階におけるニーズに適切に対応し長期的に支援する。 ・商工観光課内に創業ワンストップ相談窓口を設置し、創業相談へ対応 ・各種創業支援施策の周知・案内 ・創業セミナーを旭市商工会と共催する	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
・旭市創業支援事業計画を策定し、平成28年5月に国から認定を受ける。 ・商工観光課内に創業ワンストップ窓口を設置 ・旭市商工会と連携して創業セミナーを開催	創業希望者の掘り起こし、ワンストップ相談窓口および創業セミナーの周知	創業セミナー受講後、実際に創業に至るケースが出てきており、本事業に対する満足度は高いと思われる。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算) 単位:千円	② 特定財源の内訳 (30年度の決算) 単位:千円																																																						
1. 創業支援事業補助金 400 (旭市商工会(認定連携創業支援事業者)への補助)	1. 国庫支出金 0 2. 都道府県支出金 0 3. 地方債 0 4. その他 0																																																						
<table border="1"> <tr><th>費目内訳</th><th>27年度(決算)</th><th>28年度(決算)</th><th>29年度(決算)</th><th>30年度(決算)</th><th>31年度(予算)</th></tr> <tr><td>1. 創業支援事業補助金</td><td>千円</td><td></td><td>400</td><td>400</td><td>400</td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>千円</td><td>0</td><td>0</td><td>400</td><td>400</td></tr> </table>	費目内訳	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)	1. 創業支援事業補助金	千円		400	400	400	事業費計 (A)	千円	0	0	400	400	<table border="1"> <tr><th>財源</th><th>27年度(決算)</th><th>28年度(決算)</th><th>29年度(決算)</th><th>30年度(決算)</th><th>31年度(予算)</th></tr> <tr><td>1. 国庫支出金</td><td>千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2. 都道府県支出金</td><td>千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3. 地方債</td><td>千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4. その他</td><td>千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5. 一般財源</td><td>千円</td><td>0</td><td>0</td><td>400</td><td>400</td></tr> </table>	財源	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)	1. 国庫支出金	千円					2. 都道府県支出金	千円					3. 地方債	千円					4. その他	千円					5. 一般財源	千円	0	0	400	400
費目内訳	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)																																																		
1. 創業支援事業補助金	千円		400	400	400																																																		
事業費計 (A)	千円	0	0	400	400																																																		
財源	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)																																																		
1. 国庫支出金	千円																																																						
2. 都道府県支出金	千円																																																						
3. 地方債	千円																																																						
4. その他	千円																																																						
5. 一般財源	千円	0	0	400	400																																																		
前年度増減理由	従事職員数 常時 1 人 最大 1 人 × 1 日 = 延べ 1 人																																																						

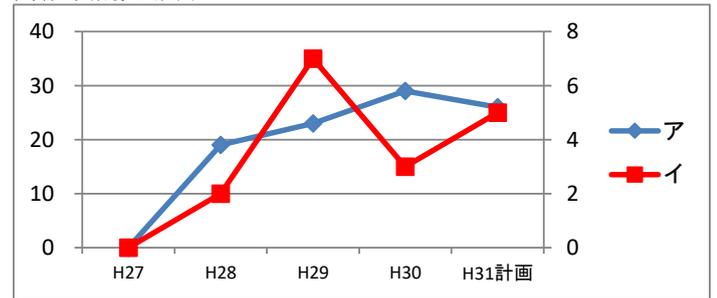
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)	
30年度実績 (30年度に行った主な活動) ・創業ワンストップ相談窓口を設置し、相談者へ対応した。(各種支援施策の紹介等) ・旭市商工会との共催で創業セミナーを開催。(6月、11月)	ア ワンストップ相談窓口での対応数 イ 創業セミナー開催日数	件	-	6	7	5	10
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	人	-	19	23	29	26
対象意図 旭市内での創業希望者 創業セミナーへ参加し、創業に必要な知識を習得する。 対象意図 旭市内での創業希望者 特定創業支援事業を受け、国等の制度を利用するために必要な証明書の発行を受ける。	ア 創業セミナー受講者数 イ 特定創業支援事業による支援を受けたこと証明書の発行数	件	-	2	7	3	5

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	② コスト削減優先度評価結果																																																
<table border="1"> <tr><th>成果向上余地</th><th>かなりある</th><th>ある程度ある</th><th>ほとんどない</th></tr> <tr><td>大きい</td><td></td><td>(2)</td><td></td></tr> <tr><td>普通</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>小さい</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	大きい		(2)		普通				小さい				<table border="1"> <tr><th>コスト比率</th><th>下位 1/3</th><th>中位 1/3</th><th>上位 1/3</th></tr> <tr><td>①</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td>(2)</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>④⑤</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑥</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑦⑧</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑨</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3	①				②		(2)		③				④⑤				⑥				⑦⑧				⑨			
成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない																																														
大きい		(2)																																															
普通																																																	
小さい																																																	
コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3																																														
①																																																	
②		(2)																																															
③																																																	
④⑤																																																	
⑥																																																	
⑦⑧																																																	
⑨																																																	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期: R1.9月頃 内容: 創業支援セミナー等の更なるPR実施 今後の方向性: 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他 ( )
評価内容	比較 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31計画 ア - 19 4 6 Δ3 イ - 2 5 Δ4 2 成果動向: 相談窓口での対応及び創業セミナーの周知